

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	にしき園 一般管理費				
担 当 課 係 名	市民福祉部にしき園 課	事務 係	作成者	浅利武久	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実			
	主要施策	介護サービスの確保			54
予 算 費 目	介護保険特別 会計	1 款 総務費	1 項 施設管理費	1 目 一般管理費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度	新規／継続の区分			
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	介護保険法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市の介護を必要とする高齢者の為に、介護保険法に基づき介護老人保健施設を設置した。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	利用者が病院の入院治療を終えて、病状の回復期や安定期にある寝たきり老人、痴呆性老人等、また医療ケアの必要から在宅での療養が困難な寝たきり老人等、様々なニーズに対応したサービスを提供し、自立を支援し、家庭復帰の促進を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	施設の従業者の職種は、医師、看護職員、介護職員、支援相談員、理学療法士、栄養士、介護支援専門員、事務員、運手員で、利用者個々のサービス計画に沿って自立を支援する。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	入所（短期含む）施設入所者数	人	35,363	35,084	
		通所リハ利用者数	人	3,610	3,297	
	成果指標	入所（短期含む）施設入所者利用率	%	96.9	95.9	
		通所リハ利用者利用率	%	73.7	67.6	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)			72,647	69,932	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				
		県 支 出 金				
		地 方 債				
		そ の 他		72,647	69,932	
		一 般 財 源		0	0	
	人 件 費 (B)		—	23,559	24,213	
		職 員 数	—	3.0	3.0	
		職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	
		(A) + (B) 投下コスト	—	96,206	94,145	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	2,721	2,683	
			—	26,650	28,555	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	3,017	2,999	

【事務事業の今までの成果】

平成6年に設立し利用者に適切なサービス計画を策定し、可能な限り居宅において生活できるよう配慮している。毎年地方債の償還すると共に黒字を計上している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	介護老人保健施設を市町村で設置している施設は全国で128施設（3.9%）である。仙北市では行財政改革として高齢者福祉施設の民営化を検討している。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	仙北市総合計画アンケート調査によると高齢者福祉への要望が多い。今後も市民のために介護老人保健施設の充実を図る。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	介護老人保健施設は有効性や必要性は十分に認められるが、妥当性について運営方法に改善の余地があり、B判定とした。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

運営方法の見直しについては、民間委託等を検討する。また、事務処理上のコスト縮減を図る。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	介護保険施設の運営について、施設としての必要性は十分認められるが、効率やコスト面から民営化等の検討が必要と考える。

一次評価診断図

